

## 行政書士等による代理申請の場合の記載

(用紙A4)  
200001経営規模等評価申請書  
経営規模等評価再審査申立書  
総合評定値請求書

令和〇年〇月〇日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。  
 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

松山市一番町四丁目4-2

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

申請者

(株)愛媛県庁建設 代表取締役 愛媛 太郎

地方整備局長  
北海道開発局長  
愛媛県知事 殿行政書士等の代理人による申請  
の場合に記入・押印してください。  
また、代理人による申請の場合は、  
委任状を添付してください。

代理人

職印

行政手記入欄	項目番	請求年月日	土木事務所コード整理番号	
申請年月日	□01 令和□□年□□月□□日	令和□□年□□月□□日	□□-□□□□□□□□	
申請時刻番号	□02	大臣コード□□□	国土交通大臣許可(般-□□) 第□□□□□□□□号	
前回の申請時刻番号	□03	大臣コード□□□	国土交通大臣許可(特-□□) 第□□□□□□□□号	
審査基準日	□04	令和□□年□□月□□日	令和□□年□□月□□日	
申請等の区分	□05			
処理の区分	□06 □00 □□			
法人又は個人の別	□07	3 (1. 法人) 5 (2. 個人)	4 5 10 (千円)	14 15 20 25
商号又は名称のフリガナ	□08	23 25 30	35 40	
商号又は名称	□09	3 5 10 15 20	23 25 30 35 40	
代表者又は個人の氏名のフリガナ	□10	3 5 10 15 20	23 25 30 35 40	
代表者又は個人の氏名	□11	3 5 10		
主たる営業所の所在地市区町村コード	□12	3 5 10 15 20	23 25 30 35 40	
主たる営業所の所在地	□13	3 5 10 15 20	23 25 30 35 40	
郵便番号	□14	3 5 - 10 15 20	10 15 20	
許可を受けている建設業	□15	3 5 10 15 20 25 30	(1. 一般) (2. 特定)	
経営規模等評価等対象建設業	□16	3 5 10 15 20 25 30		
土建 大工 石工 電気工事 鋼筋 補強板 ガラス 塗装 内装 施工機械 絶縁通風 井戸具 水消栓 清掃解説				

項目番号	審査対象
自己資本額	13 (千円) (1. 基準決算) 3, 5, 10 (2. 2期平均)
	基準決算 直前の審査基準日

利益額(2期平均) 18 (千円) 利益額(利払前税引前償却前利益)  
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益	(千円) 営業利益
減価償却実施額	(千円) 減価償却実施額

技術職員数 19 (人)

登録経営状況分析分 析機関番号 20 (人) 経営状況分析を受けた機関の名称 \_\_\_\_\_

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。  
技術職員名簿については別紙二による。  
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

当欄には、申請代理人の事務担当者、連絡先を記載してください。  
 愛媛行政書士事務所 行政書士 行政 次郎  
 連絡先 松山市一番町四丁目4-1 所属等 建設業担当 氏名 行政 花子 電話番号 089-912-\*\*\*\*  
 ファックス番号 089-921-\*\*\*

行政書士法施行規則第9条第2項の記名と職印を  
押印してください。  
(行政書士の書類作成業務にかかる記名押印)

職印